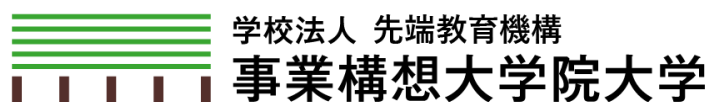


事業構想大学院大学 教育情報の公開

2020 年度

「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令
(平成 22 年文部科学省令第 15 号)
等により教育情報を公表しています。

2020 (令和 2) 年 9 月 30 日



※特に表記のない場合は、2020 年 5 月 1 日を基準としております。

I. 教育研究上の基礎的な情報

1. 名称

事業構想大学院大学 事業構想研究科 事業構想専攻

2. 教員数

専任教員 18名、兼任教員55名 合計73名

3. キャンパス

東京：東京都港区南青山 3-13-16（本校舎、別館校舎）

東京メトロ表参道1分

名古屋：名古屋市中村区名駅 1-1-3 JR ゲートタワー27階

名古屋駅直結

大阪：大阪市北区大深町 3-1 グランフロント大阪 タワーC10階

大阪駅直結

福岡：福岡県福岡市中央区天神 2-14-8 福岡天神センタービル7階

福岡市営地下鉄天神駅直結

4. 学費

入学金 10万円

授業料 160万円（年額）

5. 学位

事業構想修士（専門職）

6. 校舎等の耐震化率

100%

7. 寄附行為、役員名簿

ホームページ情報公開ページに掲載

II. 修学上の情報等

1. 教員組織

学長	田中里沙
プロボスト	一條和生
副学長	岩田修一
研究科長	谷野豊

専任教員の研究業績、学位等はホームページ「教員」ページを参照
<https://www.mpd.ac.jp/education/faculty/>

2. 入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

1. 求める院生像

事業構想大学院大学は、卓越した発想及びその発想を実現する構想力を持ち、かつ事業を継続的に進化させ日本社会の一翼を担う志を持ち実行できる人材の育成を目的としています。そのため、講義を通じて知識を得るのみでなく、柔軟な発想のもと、その知識を応用し異なる立場での意見をもつ教授陣、学友との論理的で建設的な議論を展開することのできる院生を求めています。

具体的には、下記の人物を対象としています。

1. 新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
2. 事業承継者（及び事業承継予定者、第三者承継を希望する者）
3. 行政や地域組織に属し、社会変革を志す者
4. ベンチャービジネス、ソーシャルビジネスで起業を目指す者
5. 新たな構想により自社を持続発展させたいと考える経営者

2. 入学試験の基本方針

そのため事業構想大学院大学の入学試験は、下記の基本方針のもと実施されます。

卓越した発想に基づく一方で、実現可能性に支えられた説得性のある事業を立案する能力を習得できる素養を要求します。

社会課題を読み解き、その課題を解決する事業の構想を論理整合的に論述できる思考能力を要求します。

論理的かつ建設的な議論を展開し、共感を得ることのできるコミュニケーション能力を要求します。

3. 入学者数および入学定員

入学者 113 名（2020 年 4 月入学者）、入学定員 90 名
（東京、名古屋、大阪、福岡の合計）

4. 在籍者数および収容定員

在籍者数 220 名、収容定員 180 名（1 年次 90 名、2 年次 90 名）

5. 学位授与者数

264 名（第 1 期～第 7 期計）

6. 修了要件

学則第 26 条

修士課程を修了するためには、休学、停学期間を除いて 2 年以上在学し、所定の科目について 3 4 単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、別に定める修了審査委員会の規定に従って審査に合格しなければならない。

「ディプロマ・ポリシー」（学位授与方針）

事業構想大学院大学は、修業年限以上在学し所定の単位数を修得し、必要な演習（指導）を受けるとともに、下記の能力を身につけ、修了審査に合格した院生に対して修了を認定します。

他者を説得できる発想力と構想力をともに備えたうえで、理想的な社会像や事業像から企業や地域などの構想を描き出すことのできる能力を身につける。

いかなる社会状況においても、開かれた視座のもと、広く社会課題を発見し、その解決への過程を描くことのできる能力を身につける。

事業構想が解決する社会課題を論理的で建設的な議論をつうじて見出し、他者に説明ならびに説得できる能力を身につける。

7. 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援
 事務局が窓口となって、いつでも個別に相談に応じています。
 必要に応じて、専任教員や医師等の専門家と連携して対応しています。

8. 修了者数及び進路

修了者数：77名（2020年3月修了者）

進路：経営者または企業・団体等に勤務等75名、進学2名

修了者の進路（産業別）

人 数		男	女
農業、林業			
漁業			
鉱業、採石業、砂利採取業			
建設業		2	
製造業	食品・飲料・たばこ・飼料製造業		1
	繊維工業		
	印刷・関連産業	2	
	化学工業、石油・石炭製品製造業		
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業		
	はん用・生産用・業務用機械器具製造	2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	
	電気・情報通信機械器具製造業		
	輸送用機械器具製造業	1	1
その他の製造業		5	1
電気・ガス・熱供給・水道業		1	
情報通信業		9	2
運輸業、郵便業		1	1
卸売業、小売業	卸売業	5	2
	小売業	1	
金融業、保険業	金融業	4	
	保険業	1	
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	1	
	物品賃貸業		
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	2	1
	法務		
	その他の専門・技術サービス業	5	1
宿泊業、飲食サービス業		1	1
生活関連サービス業、娯楽業		5	
教育、学習支援業	学校教育	1	
	その他の教育、学習支援業		1
医療、福祉	医療業、保健衛生	3	
	社会保険・社会福祉・介護事業	1	1
複合サービス事業		1	
サービス業 (他に分類されないもの)	宗教		
	その他のサービス業	5	
公務 (他に分類されるものを除く)	国家公務		
	地方公務	2	
上記以外のもの			

本学の学生はほぼ全員が社会人のため、修了時点での勤務先および経営する企業等の産業に基づいて算出しています。

9. 学生が習得すべき知識及び能力に関する情報

「カリキュラムポリシー」

事業構想大学院大学は、院生にプロジェクトデザインの基礎と応用を体得させ、事業構想をより実現性をもった計画書へと落とし込むための能力を身につけさせるための組織的な教育の実施を行います。

具体的には、事業構想の知見を体系化した「事業構想論」を基盤とし、事業構想の総合的理解と事業構想を構築していくための基礎を形成する基礎科目、事業構想の流れを一通り実践的に学ぶ専門科目、事業構想を構築する方法及び事業構想を実現可能にする方法の研究を行う展開科目、事業構想を具体的に構築して「事業構想計画書」に落とし込む実践的なトレーニングを行う演習を実施します。

ホームページにカリキュラム、シラバス、履修要綱を掲載しております。
<http://www.mpd.ac.jp/curriculum/>

III. 財務情報

事業報告書、決算報告書、監査報告書は、年度別に、学校法人ホームページに掲載しております。

<https://www.sentankyo.ac.jp/about/documents/>

IV. 上記以外の情報の公表

1. 教育研究上の情報

(1) 教員 1 人当たりの学生数

12.2 人（専任教員 18 人/在籍学生数 220 人）

(2) 収容定員充足率

1.22（収容定員 180 人/在籍学生数 220 人）

(3) 年齢別教員数（専任教員）

70 歳代 2 人

60 歳代 8 人

50 歳代 5 人

40 歳代 2 人

30 歳代 0 人

20 歳代 0 人

（平均年齢 60.3 歳）

- (4) 職階別教員数 (専任教員)
 - 教授 17 人
 - 准教授 1 人
- (5) 専任教員比率
25% (専任教員 18 人、兼任教員 55 人)
- (6) 社会人学生比率
100%
- (7) 留学生数および海外派遣学生数
0%
- (8) 社会貢献活動
公開シンポジウム、セミナー等の開催
表参道商店会・町会清掃活動への職員の参加
- (9) 大学間連携
信州大学と包括連携協定を締結
- (10) 産学官連携
専門商社、ヘルスケアビジネス企業、情報メディア企業と産学連携協定を締結。また、産学官連携による研究プロジェクト、各種セミナー等を開催。それぞれの取り組みについては、本学ホームページ、本学出版部発行の「月刊事業構想」で紹介しています。

附属研究所 (事業構想研究所) <http://www.mpd.ac.jp/lab/>

月刊事業構想 (事業構想大学院大学出版部)

<http://www.projectdesign.jp/>

以上